

第5章 事故防止に向けて

1 運輸安全委員会ニュースレターの発行

運輸安全委員会では、個別の報告書に加えて、各種刊行物を作成し、公表しています。

「運輸安全委員会ニュースレター」は、委員会活動の最前線を紹介し、運輸安全の向上に少しでも役立てていただきたいとの思いから、委員会設立当初の平成21年1月に創刊号を発行したものです。公表した報告書の概要や分析結果の解説を分かりやすい形で、掲載する定期情報誌として継続してきました。

毎号、そのときのトピックスについて紹介するほか、最近公表した報告書のうちから、再発防止のための教訓が含まれている事案について、原則として各モードから1件ずつを選び、図表やチャートを用いて分かりやすく解説することを心掛けています。

それに加え、専門家の方々のご要望に応え、同一のテーマの基に類似事例などを集めた、単一モードでの特集号も不定期で作成しています。

平成23年には、通常のを4回発行（1, 4, 7, 10月、9-12号）するとともに、鉄道重大インシデントのうち、走行中にドアが開いた事案についての特集号を2月に発行しました。各号の内容は、以下のとおりです。

① 第9号（平成23年1月4日発行）

- ・記事「福知山線脱線事故調査報告書に関わる検証メンバー会合（第4回）の開催」、「委員の任命について」、「アジア船舶事故調査官会議(MAIFA)の開催について」、「国際鉄道事故調査会議(IRAIC)への参加について」、「ホームページの一部リニューアル」
- ・重大インシデント調査事例（鉄道）「軌道の同一単線区間において、1閉そく区間に2車両が運行するという事態が2回発生した事例」
- ・事故調査事例（船舶）「油送船が航行中、貨物油ポンプ室でガスフリー準備作業を行っていた船長が、ガソリン中毒により死亡した事例」
- ・事故調査事例（航空）「ヘリコプターがオートローテーション・パワー・リカバリーの離着陸訓練中、エンジンが停止したため不時着し、機体を損傷した事例」



コラム 運輸安全委員会ダイジェストなど情報発信ツールの充実について

業務改善有識者会議における検討内容の中には、各種情報発信ツールの内容の充実・再検討に関するものもあります。また、ニュースレターについては、平成21年に読者アンケートを実施し、ニュースレターの利用実態や読者の皆様の貴重なご意見を頂戴しております。

そこで、これらのご意見を反映し、従前のニュースレターについては、当委員会のPR活動を中心とする情報と再発防止・啓発を目的とする情報とに分けて再編することとし、前者を「運輸安全委員会メールマガジン」（月1回発行）として、後者を「運輸安全委員会ダイジェスト」（隔月発行）として、平成24年4月に発刊しております。これらの情報は、当委員会のHPからご覧になれます。

「運輸安全委員会ダイジェスト」第1号では、マリンレジャーに関連する船舶事故の再発防止に向け、マリンレジャーに関連する事故の発生状況や、公表された事故調査報告書をもとに重大事故調査事例を紹介しています。また、第2号では、当委員会が調査した航空、鉄道及び船舶の事故又は重大インシデントから各1事例を紹介し、事故の再発防止・啓発に向けての情報を提供しております。

さらに、「運輸安全委員会年報」についても、新たに英語版を発行し、海外向け情報発信の充実を図ってまいります。

運輸安全委員会メールマガジン

当委員会の活動全体にかかるPR事項、HP更新情報、公表事案、コラム等を掲載し、登録メンバーに配信する

運輸安全委員会ダイジェスト

ニュースレター形式を維持しつつ、各モードごと、またはモード共通のテーマについて特集し、紹介すべき事例、統計に基づく分析など内容を充実させる

年報

新たに英語版年報を作成し、海外向け情報発信ツールを確保する

② 第10号（平成23年4月1日発行）

- ・記事「第20回国際船舶事故調査官会議（MAIF20）への参加」、「国際海事機関第19回旗国小委員会（FSI19）への参加」、「事故・インシデント調査セミナーへの参加」、「講習会等への講師派遣」
- ・事故調査事例（船舶）「釣りをやめて防波堤から帰航しようとしてモーターボートに乗船した際、高波が船尾から打ち込んで転覆した事例」
- ・事故調査事例（航空）「ヘリコプターが雲のため有視界気象状態を維持することができないまま飛行を続け山腹に衝突した事例」
- ・事故調査事例（鉄道）「分岐器を損傷し、停止していた排雪モーターカーと列車が衝突し、列車の乗客等が負傷した事例」



③ 第11号（平成23年7月1日発行）

- ・記事「《最終報告》福知山線列車脱線事故調査報告書に関わる検証結果について」、「居眠りによる船舶事故防止に関する意見について」、「意見に対する国土交通省の対応措置について」
- ・事故調査事例（航空）「ヘリコプターが飛行中にテール・ローターの操縦が不能となり、急激に高度を失って墜落した事例」
- ・重大インシデント調査事例（鉄道）「側線の曲線部において、まくらぎの腐朽により犬くぎが十分な支持力を有していない箇所が連続していたため、同一箇所において2回、機関車が脱線した事例」
- ・事故調査事例（船舶）「連続した波を受けて航行していた旅客船の船首が大波の波頂に乗って波間に落下し、旅客が座席から身体が浮いた後、自由落下した衝撃で負傷した事例」



④ 第12号（平成23年10月3日発行）

- ・記事「運輸安全委員会業務改善有識者会議（第1回）の開催」、「日本航空123便の御巣鷹山墜落事故に係る航空事故調査報告書についての解説」、「委員長定例記者会見について」、「運輸安全委員会年報2011の発刊」
- ・事故調査事例（船舶）「関門航路を東進中のコンテナ船が、先行している貨物船を追い越そうとした際、西進中の護衛艦の前路に進出して衝突、火災が発生した事例」
- ・事故調査事例（船舶）「パラシュート型シーアンカーを使用して漂泊中の漁船が、大波による海水の打ち込みで傾斜が増大したところに連続して波が打ち込んで転覆、沈没した事例」
- ・事故調査事例（航空）「旅客機が着陸した際、接地直後にバウンドして再接地し、尾部が接触して機体を損傷した事例」



⑤ 特集号「[鉄道事例集] 走行中にドアが開いた重大インシデント」（平成23年2月23日発行）

- ・記事「当委員会が調査・公表した「ドア開」重大インシデント」
- ・「ドアを開閉する装置の部品が破断したため、走行中に旅客用乗降扉が開いた事例」
- ・「車掌スイッチに不具合があったため、発車直後に旅客用乗降扉が開いた事例」
- ・「旅客用便所の換気用ファンモーター内部において車体への接地が発生し、戸閉め回路に生じた素線露出部が車体と接触して、走行中に旅客用乗降扉が開いた事例」



・「扉制御回路の扉開指令が出力されたままの状態で行中、駅停車直前に旅客用乗降扉が開いた事例」

また、各種刊行物は、ホームページに掲載するとともに、広く皆様にご活用していただくため、希望の方へ「運輸安全委員会メールマガジン」配信サービスによるご案内を行っています。

メールマガジン配信サービスは、航空・鉄道・船舶関係事業者、行政機関、教育・研究機関など多くの方にご活用いただいています。

運輸安全委員会
Japan Transport Safety Board

国土交通省

ENGLISH

文字サイズの変更
標準
大きく

事故情報

事故、重大インシデント調査報告書、統計等が閲覧できます。

- 航空事故インフォメーション
- 鉄道事故インフォメーション
- 国際協力
- 事故等の分析・刊行物
- 配信サービス

お知らせ

運輸安全委員会トップページ > 配信サービス

配信サービス

運輸安全委員会メールマガジン

このメールマガジンは、委員長の定例記者会見、事故等調査報告書の公表及び刊行物の紹介を中心に様々な情報を提供するものです。毎月1回、テキスト形式で配信します。配信サービスは無料(通信料金を除く)でご利用になれます。

配信サービスのご利用に当たっては、事前に下記の「注意事項」をお読みいただき、ご了承のうえ登録をお願いします。

注意事項

メールマガジン配信サービスの登録は、ホームページの「配信サービス」の「登録ページへ」からできますので、是非、ご利用下さい。

URL: <http://www.mlit.go.jp/jtsb/haisin.html>



2 運輸安全委員会年報の発行

平成 23 年 9 月に、平成 22 年の活動全般を紹介することにより事故等の教訓を広く共有するため、年次報告書として「運輸安全委員会年報 2011」を発行しました。

コラム 地方版分析集の発行

運輸安全委員会は、年報やニュースレター（平成 24 年度からはダイジェストになります。）の他に、地方事務所が、その管轄区域内で調査した船舶事故に関して、それぞれ特色のある海域、船種、事故の種類など、テーマを絞って分析を行い、船舶事故等の防止に関する各種の情報提供を行うため、地方版分析集を作成して発行しています。

これまで発行されたものについて見ると、漁業が盛んな北日本を管轄区域とする函館事務所と仙台事務所は、漁船が関連した事故について、神戸事務所及び長崎事務所もプレジャーボートと漁船について、それぞれ管轄区域内で事故の多かった船種に着目して分析をしています。

横浜事務所は、東京湾内の市川水路という特定の海域に着目した乗揚事故の分析を行っています。

また、広島事務所は、有名なかきの養殖施設への衝突事故について分析し、門司事務所及び那覇事務所は、管轄区域内で発生件数が多かった事故の種類である衝突事故及び乗揚事故について分析をしています。

地方事務所のほとんどが 20 トン未満の船舶を対象とした分析となっており、これら小型船舶による類似的な事故が多いことに気付かされます。個々の地方版分析集を読んで地方の事故事情を知るだけでなく、新たな事故防止のヒントが見えてくるかも知れません。

各地方事務所では、更に内容の充実を図りながら、今後も定期的に地方版分析集の発行に取り組んでまいります。



3 講習会等への講師派遣

当委員会では、事故等調査の事例や分析結果などを利用して、事故の防止に関する活動を行い、関係者に事故の再発防止に関する知識や対策などをフィードバックしています。

各種団体や事業者が開催する講習会や研修会などに講師として職員を派遣し、受講者に応じたテーマを選択して、事故等調査の事例や分析結果から得られた教訓や再発防止対策などについて分かりやすく説明しています。



平成23年度安全統括管理者・
運航管理者研修会

なお、平成23年に講師を派遣した主な講習会等は次のとおりです。

講師を派遣した主な講習会等(平成23年)

実施日	講習会名・主催者	講習受講者	講演名	派遣職員(所属)
H23.1.19	GNSSセミナー(第3回) (財)航空保安無線システム協会	航空会社整備関係者等32名	近年における航空事故の傾向と安全対策	航空事故調査官 (委員会事務局)
H23.1.28	船舶技術行政[専門]研修 国土交通大学校柏研修センター	海事技術専門官12名	運輸安全委員会の事故調査	船舶事故調査官 (委員会事務局)
H23.2.9	平成22年度JICA集団研修「海運行政コース」 (独)国際協力機構	ASEAN諸国の海事行政職員7名	船舶事故調査、運輸安全委員会の役割	船舶事故調査官 (委員会事務局)
H23.2.18	第8回小型航空機セーフティセミナー (社)日本航空機操縦士協会	小型航空機操縦士等約150名	事故の統計、最近の事故の解析	航空事故調査官 (委員会事務局)
H23.3.8	鉄道車両講習会 (社)日本鉄道車両工業会	鉄道車両関係管理職員等約50名	車両に係る鉄道事故調査報告書の概要	鉄道事故調査官 (委員会事務局)
H23.7.7	鉄道技術業務[立入検査]研修 国土交通大学校柏研修センター	立入検査業務担当職員22名	鉄道事故調査のあり方	鉄道事故調査官 (委員会事務局)
H23.10.26	平成23年度安全統括管理者・運航管理者研修会 中国運輸局海上安全環境部	安全統括管理者・運航管理者等210名	事故事例に学ぶ安全運航	地方事故調査官 (広島事務所)
H23.11.8	平成23年度北九州・下関地区運航安全管理者研修会 九州運輸局海上安全環境部	安全統括管理者・運航管理者等70名	貨物船等の事故事例紹介	地方事故調査官 (門司事務所)
H23.12.6	平成23年度航空保安業務航空保安防災職員特別研修(Ⅱ) 航空局安全部	航空保安防災業務担当職員13名	航空事故の事例と検証	航空事故調査官 (委員会事務局)
H23.12.14	平成23年度専門課程建築指導・昇降機等安全・事故対策研修 国土交通大学校	建築指導・昇降機事故対応職員等86名	鉄道事故における事故調査	鉄道事故調査官 (委員会事務局)

4 日本航空 123 便の御巣鷹山墜落事故に係る航空事故調査報告書の解説

(<http://www.mlit.go.jp/jtsb/kaisetsu/nikkou123.html>)

昭和 62 年 6 月に公表された航空事故調査報告書に関しては、航空事故調査委員会において、ご遺族の方々に対して必ずしも十分な説明がなされていなかったため、同報告書の内容に対するご疑念に応じてこられませんでした。運輸安全委員会設立に当たっては、情報の提供について、ご遺族・被害者の方々に対し、事故等調査に関する情報を、適時かつ適切に提供することが設置法上明記されました。これを受け、ご遺族の方々の疑問点についてできるだけ分かりやすく説明するために、本事故の被災者家族である美谷島邦子氏、河口真理子氏、技術的アドバイザーとして、日本ヒューマンファクター研究所主任研究員本江彰氏及び元 JAL の小林忍氏からのご協力を得て、123 便報告書の解説を作成しました。なお、同解説書については、柳田邦男氏から、「事故調査を被害者および一般国民に対し開かれたものにするための扉を大きく開く役割を果たすもの」等の意義付けをいただきました。